【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阿 部 亨

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776-20-3333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阿 部 亨

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社 東京本社

(東京都台東区柳橋 2丁目19番 6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期 連結累計期間		第81期 第 1 四半期 連結累計期間		第80期	
会計期間		自至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		14,313		14,627		54,696
経常利益	(百万円)		1,169		1,216		4,439
四半期(当期)純利益	(百万円)		668		630		2,582
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		325		587		3,685
純資産額	(百万円)		27,152		30,628		30,399
総資産額	(百万円)		46,433		52,159		50,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		32.35		30.66		124.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		55.9		56.2		57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策等により円安・株高傾向を受けて景気回復の基調がみられるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は146億27百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は10億40百万円(同4.7%減)となり、経常利益は12億16百万円(同4.0%増)、四半期純利益は6億30百万円(同5.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、126億44百万円(前年同四半期比3.6%増)となり、営業利益は、11億86百万円(同28.1%増)となりました。

情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、10億91百万円(前年同四半期比10.4%減)となり、営業損失は、5百万円(前年同四半期は17百万円の営業利益)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は、8億92百万円(前年同四半期比0.8%増)となり、営業利益は、2億82百万円(同11.5%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な 変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。 なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後も需要減少が続く建設業界において、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針ついて

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共工事の減少、受注競争の更なる激化、原材料価格の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われます。当社グループとしましては、新製品開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様に信頼される会社になるよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	85,000,000	
計	85,000,000	

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 8 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	24,986,599	24,986,599	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,986,599	24,986,599		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日~ 平成25年6月30日		24,986,599		2,146		1,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数	内容
E77	1小工5枚(1小)	(個)	NIT
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,318,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,650,200	206,502	
単元未満株式	普通株式 18,299		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		206,502	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井県福井市豊島1丁目3 番1号	4,318,100		4,318,100	17.28
計		4,318,100		4,318,100	17.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	11,021
受取手形及び売掛金	18,651	18,738
商品及び製品	1,905	2,240
仕掛品	86	148
原材料及び貯蔵品	575	605
その他	909	1,055
貸倒引当金	1,109	1,343
流動資産合計	31,088	32,466
固定資産		
有形固定資産	12,010	12,537
土地	5,762	5,762
その他	6,247	6,775
無形固定資産	513	500
投資その他の資産	6,635	6,654
投資有価証券	5,399	5,282
その他	1,236	1,371
固定資産合計	19,159	19,692
資産合計	50,248	52,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	12,628
短期借入金	350	-
未払法人税等	777	635
その他	4,122	4,314
流動負債合計	16,537	17,578
固定負債		
長期借入金	-	450
退職給付引当金	733	751
役員退職慰労引当金	423	434
その他	2,155	2,316
固定負債合計	3,311	3,952
負債合計	19,848	21,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	24,155	24,610
自己株式	1,360	1,529
株主資本合計	26,785	27,070
その他の包括利益累計額	-	
その他有価証券評価差額金	2,305	2,224
その他の包括利益累計額合計	2,305	2,224
少数株主持分	1,308	1,333
純資産合計	30,399	30,628
負債純資産合計	50,248	52,159
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	14,313	14,627
売上原価	11,927	11,996
売上総利益	2,386	2,630
販売費及び一般管理費	1,294	1,590
営業利益	1,092	1,040
営業外収益		
受取配当金	42	54
為替差益	-	105
その他	48	43
営業外収益合計	91	203
営業外費用		
その他	13	27
営業外費用合計	13	27
経常利益	1,169	1,216
特別利益		
その他	18	<u>-</u>
特別利益合計	18	-
特別損失		
その他	23	3
特別損失合計	23	3
税金等調整前四半期純利益	1,164	1,213
法人税、住民税及び事業税	359	723
法人税等調整額	115	178
法人税等合計	475	544
少数株主損益調整前四半期純利益	689	668
少数株主利益	20	37
四半期純利益	668	630

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	689	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	80
その他の包括利益合計	363	80
四半期包括利益	325	587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	550
少数株主に係る四半期包括利益	19	37

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	357百万円	246百万円
支払手形	60 "	31 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
 減価償却費	369百万円	378百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	113	5.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月15日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	175	8.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額8円50銭には、大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円00銭を含んでおります。

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幸	B告セグメント	~	その他		調整額	四半期連結損益計算書
	コンクリー ト二次製品 関連	情報関連	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント間の	12,210	1,217	13,428	884	14,313		14,313
(2) ピグスクド間の 内部売上高又は 振替高	5		5	1,209	1,215	1,215	
計	12,216	1,217	13,434	2,094	15,529	1,215	14,313
セグメント利益	926	17	944	319	1,263	171	1,092

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。
 - 2.セグメント利益の調整額 171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3.セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	コンクリー ト二次製品 関連	情報関連	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント間の	12,644	1,091	13,735	892	14,627		14,627
内部売上高又は 振替高	2		2	1,258	1,260	1,260	
計	12,646	1,091	13,738	2,150	15,888	1,260	14,627
セグメント利益	1,186	5	1,180	282	1,463	422	1,040

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。
 - 2.セグメント利益の調整額 422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、 各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円35銭	30円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	668	630
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	668	630
普通株式の期中平均株式数(株)	20,668,757	20,570,711

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

三谷セキサン株式会社 取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 慎 一 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の平成 25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示し ていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。